

開催地名：大阪府岸和田市	
開催日時	令和元年 11 月 15 日（金） 14：00 ～ 16：00
開催場所	岸和田市職員会館
語り部	館合 裕之 （青森県八戸市）
参加者	市職員（参事・主幹級）約 80 名
開催経緯	平成 30 年台風 21 号の対応では、どの職員も初めて経験するような状況に陥り、経験不足や災害に対する意識の低さが露呈され、災害対応が円滑に進まず、対応に苦慮した。今後は、そういった反省も踏まえ、発生の可能性が高い南海トラフ巨大地震などの各種災害の対応に向けて、職員の意識改革や意欲の向上を目指した積極的な取組が必要であると考えている。東日本大震災の語り部のお話を伺い、災害時の対応等について学びたい。
内容	「東日本大震災の教訓～八戸市役所の 72 時間～」 （１）東日本大震災前後の八戸市の防災対策について 東日本大震災が発生したとき、私は八戸市役所の防災担当職員だった。八戸市は最大震度 5 強を記録した。東日本大震災の約 5 年前、平成 18 年に防災安全推進室という防災危機管理の専用部署が新設され、そこに配属された。その後、平成 20 年には、「ほっとスルメール」を設置した。これは、防災・防犯・交通安全・消防・消費生活関係の情報等を 1 つのシステムで発信するもので、全国でも先駆的な試みであった。さらに、災害発生時は行政の職員はすぐには避難所へ来られないので、その場にいるメンバーだけで避難所を開設・運営できるよう「避難所運営マニュアル」も作成した。これも全国に先駆けて作成し、多くの市町村から問合せがあった。また、非常持ち出し袋の中身のチェックリストも作成した。 平成 22 年 8 月に、7 カ月後の東日本大震災で、市内最大の住宅被害が発生することとなる地区で総合防災訓練を実施し、「第一波より第二波、第三波が大きいこともある」と説明していたことが、同地区で一人の犠牲者も出さなことに繋がった。また、同年 12 月、青森県庁において内閣官房の主催で青森県・岩手県合同国民保護図上訓練を行った。時間の経過に伴う事態の変化がとても早く、非常に厳しい訓練であったが、この経験が東日本大震災で活かされた。 東日本大震災が発生した 3 月 11 日当日、市内のホテルで前述の国民保護図上訓練の共同訓練セミナーがあり、地震発生時、担当課長をはじめ多くの職員が不在であった。教訓として、平日の日中に職員が全員いる状態で災害が発生すると考えないでいただきたい。担当者や管理職がいなくても機能するマニュアルや体制の構築が必要である。 （２）防災への 3 つの幻想 多くの市民には「防災への 3 つの幻想」があると感じる。それは「避難所への幻想」、「防災無線への幻想」、「マニュアルへの幻想」である。「災害が発生する際は防災無線が知らせてくれる」と信じているが、地震等の災害では壊れることもある。また、情報の中継経路上で物理的に途絶えれば、無線は鳴らない。様々な方法で情報収集に努めなければならない。「避難所は壊れない、停電しない、定時で三食の食

事が出る、情報がどんどん入ってくる、柔らかい毛布にくるまれて眠れる、市の職員が笑顔で迎えてくれる」と思っているが、現実には、避難所も壊れるし、停電もするし、食事が出ないこともあるし、情報は入ってこないし、毛布はゴワゴワであるし、市の職員がいないこともある。「避難所の運営はマニュアルがあれば大丈夫」と思っているが、あらゆる災害に対応できるマニュアルの作成は不可能であり、地域住民自身がマニュアルを作成したり、カスタマイズすることで、想定外の災害が発生しても対応できる。大切なのは「マニュアル」ではなく「マニュアルづくり」である。

（３）被災者から支援者へ～市職員の使命～

市職員は、災害が発生すれば、あらゆる業務に優先して災害対応を行う必要がある。しかし、自分が死んだり怪我をしては、災害対応に従事できない。また、災害が発生すれば、家族を置いて出勤しなければならない。そのために、住居の耐震化、家具の転倒防止対策、非常用の持ち出し袋の準備等が重要である。市職員は災害で死なないこと、怪我をしないこと、そして、被災者から支援者になるよう、準備しておかなければならない。

（４）そして、八戸市役所の長い長い 72 時間が始まる・・・

迅速な情報提供は自治体の使命である。とにかく、一刻も早く避難指示、避難所開設の指示を出すことが重要である。八戸市では電子メールシステムは有効だった。防災無線は、夜間や暴風・豪雨時には聞き取れない。エリアメールでもなんでも、使えるものはすべてを使い、情報を発信するべきである。災害対策本部、事務局、避難所担当、物資担当、物資集積所の場所（位置）が重要である。非常食を避難所へ備蓄することに苦心している自治体があるが、まずは避難者が備蓄し、自分の食料を自分で持って避難することを呼びかけるべきである。アレルギーのこともあり、自治体の食料備蓄には限界がある。自治体にとって最大の危機は、「災害対応は防災担当課がやればいい」という職員の意識である。災害発生時は、「オール岸和田」で対応し、犠牲者ゼロの「岸和田の奇跡」と呼ばれるよう、頑張ってもらいたい。



開催地より

八戸市職員の語り部のお話は、立場を置き換えて、自分が対応できるか考えながら集中して聞くことができた。本当に考えさせられる内容だったと思う。今後の防災活動に役立てていきたい。